

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月7日
【中間会計期間】	第101期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	アサヒグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Group Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 Group CEO 勝木 敦志
【本店の所在の場所】	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
【電話番号】	0570(00)5112
【事務連絡者氏名】	エグゼクティブオフィサー 吉田 正和
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
【電話番号】	0570(00)5112
【事務連絡者氏名】	エグゼクティブオフィサー 吉田 正和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
決算年月	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日
売上収益 (百万円)	1,253,000	1,378,966	2,769,091
税引前中間利益 又は税引前利益 (百万円)	92,503	102,948	241,871
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	65,798	76,366	164,073
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	344,903	403,648	458,266
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,375,417	2,830,128	2,460,548
資産合計 (百万円)	5,265,467	5,703,082	5,285,913
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	129.86	150.72	323.82
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	129.84	150.69	323.77
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.1	49.6	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,944	99,449	347,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,371	85,765	117,713
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,385	41,775	226,746
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	58,754	58,544	59,945

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、アサヒグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに認識した事業等のリスクはありません。

また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当中間連結会計期間（2024年1月1日～6月30日）における世界経済は、米国においては、雇用者数の増加や個人消費の拡大を背景に景気は堅調に推移し、欧州においては、インフレ圧力の緩和とともに、景気の持ち直しが見られました。日本においても、物価高騰の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加により、景気は緩やかな回復の兆しが見られました。

こうした状況のなかアサヒグループは、『中長期経営方針』に基づき、各地域におけるプレミアム戦略の推進などによる事業ポートフォリオの強靱化に取り組みました。また、サステナビリティと経営の統合をはじめとしたコア戦略の一層の推進に加えて、真のグローバル化に向けた人的資本の高度化やグループガバナンスの強化により、長期戦略を支える経営基盤を強化しました。

その結果、アサヒグループの売上収益は1兆3,789億6千6百万円（前年同期比10.1%増）となりました。また、利益については、事業利益¹は1,158億7千5百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は1,041億円（前年同期比8.4%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は763億6千6百万円（前年同期比16.1%増）、調整後親会社の所有者に帰属する中間利益²は764億2千4百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比3.8%の増収、事業利益は前年同期比6.2%の増益となりました。³

- 1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
- 2 調整後親会社の所有者に帰属する中間利益とは、親会社の所有者に帰属する中間利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものです。
- 3 当中間連結会計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

〔日本〕

日本においては、酒類、飲料、食品事業の主力ブランドに経営資源を投下するとともに、新たな価値提案の強化などにより、成長基盤の拡大に取り組みました。また、各事業の枠を超えたシナジー創出に加えて、人的資本や組織機能の高度化、サステナビリティへの取り組み推進などにより、日本全体の経営基盤を強化しました。

酒類事業では、ビール類において、「スーパードライ」の世界観に没入できるコンセプトショップ「SUPER DRY Immersive experience」を期間限定でオープンするなど広告・販売促進活動を強化し、ブランド価値向上に取り組みました。また、『アサヒ生ビール』の世界観を体験できる「出張マルエフ横丁」の展開や、『アサヒ食彩』を全業態で全国発売するなど、ビールカテゴリーの更なる強化を図りました。RTD¹においては、『アサヒGINON（ジノン）』の全国発売に加え、本物のレモンライスが浮き上がる『未来のレモンソー』をエリア・数量限定で発売するなど、新価値創造に向けた取り組みを強化しました。アルコールテイスト飲料においては、アルコール分0.00%の『アサヒゼロ』を全国発売するなど、お酒を飲む人と飲まない人が共に楽しめる生活文化の創造を目指し、「スマートドリンク」の推進に取り組みました。

飲料事業では、生誕120周年を迎えた「ウィルキンソン」ブランドから甘さを抑えた有糖炭酸飲料「WILKINSON GO」シリーズの発売に加え、緑茶ブランド『アサヒ 颯（そう）』のパッケージをリニューアルし香り高い味わいを訴求するなど、市場の活性化を図りました。また、「カルピス由来の乳酸菌科学シリーズ」を「カルピス」ブランドのヘルスケア新シリーズ「PLUSカルピス」としてリニューアルし、“機能”と“おいしさ”の訴求を強化するなど、健康志向を踏まえた価値提案に取り組みました。

食品事業では、エチケットケアニーズの高まりに対応した『ミンティア レモンライムドレス』などの発売に加え、人気アニメとコラボレーションしたパッケージ商品を発売するなど、ユーザー層の拡大を図りました。また、月経に関する機能性を訴求したフェムケア²商品『わたしプロログ』を発売するなど、女性の健康課題解決への貢献にも取り組みました。

以上の結果、売上収益は、ビールの売上が増加した酒類事業を中心に各事業が増収となり、6,300億9千7百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

事業利益は、原材料関連費用の増加などの影響はあったものの、増収効果や各種コストの効率化などにより、562億5千1百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

- 1 RTD：Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。
- 2 フェムケアとは、女性の体や健康をケアすることです。

[欧州]

欧州においては、各国のプレミアム戦略に基づく競争優位性の向上に加えて、『Asahi Super Dry』や『Peroni Nastro Azzurro』を軸とした世界的なパートナーシップの活用などにより、グローバルブランドの認知度向上を図りました。また、「環境」や「コミュニティ」を中心としたサステナビリティへの取り組みを強化することなどにより、成長基盤を更に拡大しました。

欧州の主要地域では、チェコにおいて、IIHF アイスホッケー世界選手権のオフィシャルパートナーとなった『Pilsner Urquell』のプロモーションを強化したことに加えて、新たな消費者の開拓に向けて、苦みとアルコール度数を抑えたラガービール『Proud』を発売しました。また、イタリアでの『Peroni』におけるサッカーイタリア代表チームとのオフィシャルパートナーシップの活動やプレミアムラガービール『Raffo Lavorazione Grezza』の発売に加えて、ルーマニアでの『Ursus』や『Peroni Nastro Azzurro』の積極的な拡販など、ブランド価値の向上に取り組みました。さらに、ノンアルコールビールにおいて、チェコの『Birell』からカフェインなどを加えた新たなシリーズの発売や、ポーランドの『Lech Free』や『Tyskie 0.0%』、ルーマニアの『Ursus Cooler』などを積極的に展開し、新たな飲用機会の創出に向けた取り組みを強化しました。

グローバルブランドの拡大展開では、『Asahi Super Dry』において、「City Football Group」とのパートナーシップを活かしたマーケティング活動に取り組みました。『Peroni Nastro Azzurro』においては、プレミアムな世界観を演出するためのプロモーション展開をしたほか、ノンアルコールビール『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』において、F1チーム「Scuderia Ferrari」との新たなパートナーシップを開始するなど、グローバルでのブランド認知度の向上に努めました。

以上の結果、売上収益は、好天効果などもあり各国のプレミアムビールやグローバルブランドなどが好調に推移したことで、3,794億5千9百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

事業利益は、人件費などは増加しましたが、増収効果や各種コストの効率化を推進したことにより、427億4千9百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比6.0%の増収、事業利益は前年同期比11.1%の増益となりました。

IIHF：International Ice Hockey Federationの略。国際アイスホッケー連盟を指します。

[オセアニア]

オセアニアにおいては、『Great Northern』など主力ブランドを中心とした持続的な成長に加え、酒類と飲料事業の強みを活かしたマルチビバレッジ戦略により、商品ポートフォリオの強化を図りました。また、各種オペレーションの最適化などによる収益構造改革やサステナビリティを重視した新価値提案などにより、事業基盤を一層強化しました。

酒類事業では、主力ブランドの『Victoria Bitter』において、高まる健康需要に応えるべく低糖質のビールを新たに発売しました。また、『Peroni Nastro Azzurro』や『Somersby』ブランドにおいて全豪オープンテニストーナメントとのスポンサーシップを継続したほか、RTDブランド『Hard Rated』の発売や『Vodka Cruiser』から新たなフレーバーの商品を展開しました。さらに、プレミアムスピリッツ製造販売企業であるNever Never社を買収するなど、ブランド力の強化と様々なニーズに対応した酒類事業全体のポートフォリオ拡充を図りました。

飲料事業では、『Pepsi』ブランドにおいて大規模なリニューアルを行い伝統的な価値観と最新のトレンドを融合させることで、主力ブランドの価値向上に取り組みました。

さらに、豪州では、先住民社会との協調活動の一環としてワークショップを開催し従業員の地域社会・文化への理解を促進することで、コミュニティのウェルビーイングを尊重するなど、展開地域との「つながり」を強化しました。

以上の結果、売上収益は、RTDや飲料の主力ブランドの好調な販売などにより、3,297億2千9百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

事業利益は、増収効果や為替変動の影響はあったものの、販売構成の変化や原材料関連の費用増加などの影響により、410億6百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比4.6%の増収、事業利益は前年同期比11.7%の減益となりました。

[東南アジア]

東南アジアにおいては、自社ブランドを中心とした主力ブランドへの投資強化や販売チャネルの最適化を推進し、マレーシアなど展開国における収益性向上の取り組みを推進しました。また、健康需要の取り込みやDX投資、人材育成などの強化を通じて、成長基盤の拡大を図りました。

マレーシアでは、『CALPIS』において、春節やハリラヤなど季節のイベントに合わせたキャンペーンの実施などにより、ブランド力を強化しました。また、『Goodday』では、eスポーツ向けのマーケティングを積極的に展開することで、変化する需要に対応した新たな価値提案を図りました。

以上の結果、売上収益は、主力ブランドの販売が好調に推移したことに加え、価格改定の効果や為替変動の影響などにより、317億1千3百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

事業利益は、固定費全般の効率化などを推進したことにより、6億8千7百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比6.4%の増収、事業利益は前年同期比34.3%の増益となりました。

[その他]

その他については、売上収益は132億7千1百万円（前年同期比109.3%増）、事業利益は29億3千2百万円（前年同期比264.1%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

（単位：百万円）

	売上収益	前年同期比		事業利益	前年同期比		売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
			為替一定			為替一定			
日本	630,097	1.3%	1.3%	56,251	6.3%	6.3%	8.9%	51,260	2.0%
欧州	379,459	20.3%	6.0%	42,749	23.9%	11.1%	11.3%	26,861	14.9%
オセアニア	329,729	15.1%	4.6%	41,006	2.9%	11.7%	12.4%	30,896	3.5%
東南アジア	31,713	13.6%	6.4%	687	41.6%	34.3%	2.2%	657	-
その他	13,271	109.3%	94.8%	2,932	264.1%	243.1%	22.1%	2,847	285.1%
調整額計	5,305	-	-	8,100	-	-	-	8,423	-
無形資産 償却費	-	-	-	19,651	-	-	-	-	-
合計	1,378,966	10.1%	3.8%	115,875	12.6%	6.2%	8.4%	104,100	8.4%

営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間の連結総資産は、季節要因等により営業債権が減少したものの、為替相場の変動によるのれん及び無形資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して4,171億6千9百万円増加し、5兆7,030億8千2百万円となりました。

負債は、季節要因等による営業債務の減少はあったものの社債及び借入金の増加等により、前年度末と比較して475億7千4百万円増加し、2兆8,677億6百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ3,695億9千4百万円増加し、2兆8,353億7千6百万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、当中間連結会計期間の親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は49.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益が1,029億4千8百万円となりましたが、法人所得税等の支払による減少があった一方で、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加があり、994億4千9百万円（前年同期比：45億4百万円の収入増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出などにより、857億6千5百万円（前年同期比：243億9千3百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や社債の発行による収入があった一方で、社債の償還による支出などがあり、417億7千5百万円（前年同期比：153億9千万円の支出増）の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間では、前中間連結会計期間と比較して現金及び現金同等物の残高は2億1千万円減少し、585億4千4百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、アサヒグループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、75億5千5百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、アサヒグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、下記契約に関しては、当半期報告書提出日現在において協議を進めており、今後、有効期限が更新され、効力発生日は2024年7月に遡及する予定です。

業務提携等に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月	発効年月	有効期限
アサヒグループホールディングス株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒスーパードライ」及び「アサヒビール」の製造ライセンス供与のための「深圳青島啤酒朝日有限公司」の合弁契約	伊藤忠商事株式会社 日鉄物産株式会社	1997年10月	1998年8月	2024年7月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	972,305,309
計	972,305,309

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	507,003,362	507,003,362	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり権利 内容に制限のない標準とな る株式であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	507,003,362	507,003,362	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	507,003	-	220,044	-	87,806

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	90,854	17.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	31,721	6.26
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	14,599	2.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	11,200	2.21
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	9,477	1.87
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	9,168	1.81
CEP LUX-ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	31 Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6-27-30)	7,532	1.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	7,278	1.44
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	7,269	1.43
ゴールドマン・サックス証券株式会社 B N Y M (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	東京都港区六本木6-10-1 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,641	1.31
計	-	195,745	38.62

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社から、大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日 2023年5月31日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	10,270	2.03
ブラックロック(ネザールランド)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	1,267	0.25
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	1,003	0.20
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボール スブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	3,023	0.60
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	8,650	1.71
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	6,378	1.26
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユーカー)リミ テッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	643	0.13

- 3 野村アセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日 2023年12月15日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTE RNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	699	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	28,518	5.62

- 4 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日 2023年12月29日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園 1 - 1 - 1	14,037	2.77
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	11,865	2.34

- 5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日 2024年1月22日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	740	0.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	13,158	2.60
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋 1 - 9 - 1	6,238	1.23

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 193,800	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
	(相互保有株式) 9,400	-	
完全議決権株式(その他)	506,227,900	5,062,279	同上
単元未満株式	572,262	-	-
発行済株式総数	507,003,362	-	-
総株主の議決権	-	5,062,279	-

- (注) 1 事業年度末現在の「単元未満株式」の欄には、自己保有株式20株及び相互保有株式(今泉酒類販売株式会社)2株、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式5株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)及び株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式が132,500株(議決権の数1,325個)含まれております。
- 3 「完全議決権株式(自己株式等)」「完全議決権株式(その他)」「単元未満株式」は、全て普通株式であります。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサヒグループホールディングス株式会社	東京都墨田区吾妻橋 一丁目23番1号	193,800	-	193,800	0.04
(相互保有株式) 今泉酒類販売株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町大字 仲原1771番地の1	9,400	-	9,400	0.00
計	-	203,200	-	203,200	0.04

- (注) 株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式132,500株は、上記自己保有株式には含めておりません。

2【役員状況】

前年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		59,945	58,544
営業債権及びその他の債権		465,633	452,202
棚卸資産		267,317	296,288
未収法人所得税等		2,930	6,501
その他の金融資産		10,469	12,928
その他の流動資産		40,655	41,797
流動資産合計		846,953	868,261
非流動資産			
有形固定資産		888,070	946,061
のれん及び無形資産		3,283,948	3,588,903
持分法で会計処理されている投資		11,081	11,073
その他の金融資産		151,168	173,311
繰延税金資産		48,544	59,738
確定給付資産		36,515	37,072
その他の非流動資産		19,629	18,659
非流動資産合計		4,438,960	4,834,820
資産合計		5,285,913	5,703,082

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		714,781	688,245
社債及び借入金	7 11	389,848	270,468
未払法人所得税等		26,263	31,246
引当金		17,429	19,588
その他の金融負債		113,642	104,298
その他の流動負債		134,984	130,605
流動負債合計		1,396,950	1,244,452
非流動負債			
社債及び借入金	7 11	1,020,950	1,207,220
確定給付負債		17,242	15,572
繰延税金負債		233,190	251,525
その他の金融負債		143,156	139,298
その他の非流動負債		8,642	9,637
非流動負債合計		1,423,181	1,623,253
負債合計		2,820,131	2,867,706
資本			
資本金		220,044	220,044
資本剰余金		161,867	161,937
利益剰余金		1,282,432	1,327,049
自己株式		1,190	1,203
その他の資本の構成要素		797,393	1,122,299
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,460,548	2,830,128
非支配持分		5,233	5,248
資本合計		2,465,781	2,835,376
負債及び資本合計		5,285,913	5,703,082

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(中間連結会計期間)

(単位 : 百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上収益	8	1,253,000	1,378,966
売上原価		805,141	868,494
売上総利益		447,858	510,472
販売費及び一般管理費		344,925	394,596
その他の営業収益		2,583	1,451
その他の営業費用		9,443	13,227
営業利益		96,072	104,100
金融収益		7,262	10,236
金融費用		11,099	11,278
持分法による投資損益		267	110
税引前中間利益		92,503	102,948
法人所得税費用		26,535	25,687
中間利益		65,967	77,260
中間利益の帰属 :			
親会社の所有者		65,798	76,366
非支配持分		169	894
合計		65,967	77,260
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	10	129.86	150.72
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	10	129.84	150.69

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益		696,664	762,352
売上原価		441,144	468,824
売上総利益		255,520	293,527
販売費及び一般管理費		184,926	213,945
その他の営業収益		356	409
その他の営業費用		6,891	8,450
営業利益		64,058	71,541
金融収益		5,128	6,079
金融費用		5,557	6,163
持分法による投資損益		272	10
税引前四半期利益		63,901	71,467
法人所得税費用		17,914	18,716
四半期利益		45,986	52,750
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		45,828	52,535
非支配持分		158	214
合計		45,986	52,750
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	90.45	103.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	90.43	103.66

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(中間連結会計期間)

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間利益	65,967	77,260
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	7,449	2,190
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,221	7,356
ヘッジコスト	52	315
在外営業活動体の換算差額	275,927	317,997
持分法適用会社に対する持分相当額	141	284
その他の包括利益合計	279,349	327,514
中間包括利益合計	345,317	404,774
中間包括利益合計の帰属 :		
親会社の所有者	344,903	403,648
非支配持分	414	1,126

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	45,986	52,750
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	6,010	1,635
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,188	5,867
ヘッジコスト	85	483
在外営業活動体の換算差額	218,850	247,832
持分法適用会社に対する持分相当額	85	161
その他の包括利益合計	221,844	251,741
四半期包括利益合計	267,830	304,492
四半期包括利益合計の帰属:		
親会社の所有者	267,450	304,165
非支配持分	380	326

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日現在の残高		220,044	161,793	1,165,542	1,178	35,667	2,577
中間包括利益							
中間利益				65,798			
その他の包括利益						7,449	4,204
中間包括利益合計		-	-	65,798	-	7,449	4,204
非金融資産等への振替							868
所有者との取引	9						
剰余金の配当				29,388			
自己株式の取得					8		
自己株式の処分			0		13		
企業結合による変動							
株式報酬取引			31				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				174		174	
その他の増減							
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		-	31	29,213	5	174	-
所有者との取引合計		-	31	29,213	5	174	-
2023年6月30日現在の残高		220,044	161,824	1,202,127	1,173	42,941	2,495

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			ヘッジコスト			
		ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2023年1月1日現在の残高		478	476,765	514,532	2,060,734	2,210	2,062,945	
中間包括利益								
中間利益				-	65,798	169	65,967	
その他の包括利益		52	275,808	279,104	279,104	244	279,349	
中間包括利益合計		52	275,808	279,104	344,903	414	345,317	
非金融資産等への振替				868	868		868	
所有者との取引	9							
剰余金の配当				-	29,388	16	29,404	
自己株式の取得				-	8		8	
自己株式の処分				-	13		13	
企業結合による変動				-	-	800	800	
株式報酬取引				-	31		31	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				174	-		-	
その他の増減				-	-	0	0	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		-	-	174	29,351	784	28,566	
所有者との取引合計		-	-	174	29,351	784	28,566	
2023年6月30日現在の残高		426	752,573	792,593	2,375,417	3,409	2,378,826	

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日現在の残高		220,044	161,867	1,282,432	1,190	49,086	224
中間包括利益							
中間利益				76,366			
その他の包括利益						2,190	7,405
中間包括利益合計		-	-	76,366	-	2,190	7,405
非金融資産等への振替							1,191
所有者との取引	9						
剰余金の配当				32,934			
自己株式の取得					12		
自己株式の処分							
企業結合による変動							
株式報酬取引			69				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,184		1,184	
その他の増減							
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		-	69	31,749	12	1,184	-
所有者との取引合計		-	69	31,749	12	1,184	-
2024年6月30日現在の残高		220,044	161,937	1,327,049	1,203	50,092	6,438

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計			
		ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2024年1月1日現在の残高		425	748,508	797,393	2,460,548	5,233	2,465,781	
中間包括利益								
中間利益				-	76,366	894	77,260	
その他の包括利益		315	318,001	327,282	327,282	232	327,514	
中間包括利益合計		315	318,001	327,282	403,648	1,126	404,774	
非金融資産等への振替				1,191	1,191		1,191	
所有者との取引	9							
剰余金の配当				-	32,934	1,112	34,046	
自己株式の取得				-	12		12	
自己株式の処分				-	-		-	
企業結合による変動				-	-		-	
株式報酬取引				-	69		69	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,184	-		-	
その他の増減				-	-		-	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		-	-	1,184	32,876	1,112	33,989	
所有者との取引合計		-	-	1,184	32,876	1,112	33,989	
2024年6月30日現在の残高		740	1,066,509	1,122,299	2,830,128	5,248	2,835,376	

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		92,503	102,948
減価償却費及び償却費		71,260	79,258
減損損失		736	83
受取利息及び受取配当金		2,889	4,342
支払利息		6,762	8,461
持分法による投資損益(は益)		267	110
固定資産除売却損益(は益)		382	497
営業債権の増減額(は増加)		9,510	37,000
棚卸資産の増減額(は増加)		41,673	16,652
営業債務の増減額(は減少)		2,556	27,814
未払酒税の増減額(は減少)		4,171	5,693
確定給付資産負債の増減額(は減少)		514	3,014
その他		13,458	34,366
小計		130,107	136,475
利息及び配当金の受取額		3,081	6,300
利息の支払額		4,896	6,521
法人所得税の支払額		33,348	36,805
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,944	99,449
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		41,650	57,164
有形固定資産の売却による収入		5,526	2,869
無形資産の取得による支出		6,215	8,724
投資有価証券の取得による支出		454	2,026
投資有価証券の売却による収入		2,989	2,822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出		3,551	20,916
条件付対価の決済による支出		18,574	-
その他		558	2,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,371	85,765

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（は減少）		65,326	63,183
リース負債の返済による支出		12,031	14,201
長期借入の返済による支出		19,256	19,109
社債の発行による収入	7	100,000	165,002
社債の償還による支出	7	-	201,760
自己株式の取得による支出		8	12
配当金の支払	9	29,387	32,934
その他		375	1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,385	41,775
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		14,714	26,689
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		21,902	1,401
現金及び現金同等物の期首残高		37,438	59,945
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		586	-
現金及び現金同等物の中間期末残高		58,754	58,544

【要約中間連結財務諸表注記】

1 報告企業

アサヒグループホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社及び子会社（以下総称して「当社グループ」という。）は、酒類、飲料及び食品の製造・販売等を行っております。

当社グループの2024年6月30日に終了する要約中間連結財務諸表は、2024年8月7日に当社代表取締役社長兼Group CEO 勝木 敦志及び取締役EVP兼Group CFO 崎田 薫より公表の承認を得ております。

2 作成の基礎

当社の要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでいないため、前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である「日本円」により表示されております。なお、当社グループの要約中間連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 期中営業活動の季節性について

当社グループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

6 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略策定及び経営管理に特化するGlobal Headquartersと、各地域の特性に合わせた酒類、飲料製品等の製造・販売の戦略を策定・実行する地域統括会社であるRegional Headquarters (RHQ) から構成される経営体制を構築しています。当社は、各RHQを管掌する責任者を配置し、グローバル戦略を踏まえた各地域における事業戦略の策定等を統括しています。

したがって、当社グループは、酒類、飲料製品等の製造・販売を基礎としたRHQの所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」の4つの事業を報告セグメントにしております。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本	酒類、飲料、食品、薬品の製造・販売
欧州	酒類の製造・販売
オセアニア	酒類・飲料の製造・販売
東南アジア	飲料の製造・販売

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

(2) セグメント業績等

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	オセア ニア	東南 アジア	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	618,972	314,759	285,009	27,918	6,340	1,253,000	-	1,253,000
セグメント間売上収益	3,014	547	1,531	-	-	5,093	5,093	-
売上収益合計	621,986	315,307	286,540	27,918	6,340	1,258,093	5,093	1,253,000
セグメント利益又は損失 ()	50,256	23,385	32,012	71	739	106,322	10,250	96,072

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失()の調整額 10,250百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,659百万円、セグメント間取引消去等409百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	オセア ニア	東南 アジア	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	626,565	378,873	328,932	31,324	13,271	1,378,966	-	1,378,966
セグメント間売上収益	3,531	585	797	389	0	5,305	5,305	-
売上収益合計	630,097	379,459	329,729	31,713	13,271	1,384,272	5,305	1,378,966
セグメント利益又は損失 ()	51,260	26,861	30,896	657	2,847	112,523	8,423	104,100

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失（ ）の調整額 8,423百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,708百万円、セグメント間取引消去等3,285百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

前第2四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	オセア ニア	東南 アジア	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	346,539	196,596	135,298	14,469	3,760	696,664	-	696,664
セグメント間売上収益	1,651	337	574	-	-	2,563	2,563	-
売上収益合計	348,191	196,933	135,873	14,469	3,760	699,228	2,563	696,664
セグメント利益又は損失 ()	32,180	24,071	13,742	479	621	70,136	6,077	64,058

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失（ ）の調整額 6,077百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,378百万円、セグメント間取引消去等300百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

当第2四半期連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	オセア ニア	東南 アジア	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	345,159	234,481	160,270	15,828	6,612	762,352	-	762,352
セグメント間売上収益	2,232	353	418	238	0	3,243	3,243	-
売上収益合計	347,391	234,834	160,689	16,066	6,612	765,595	3,243	762,352
セグメント利益又は損失 ()	32,613	29,105	13,537	444	748	76,448	4,907	71,541

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失()の調整額 4,907百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,543百万円、セグメント間取引消去等1,635百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

7 社債及び借入金

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

前中間連結会計期間において発行された社債は以下のとおりであります。

会社名	種別	発行年月日	発行総額	償還期限 (利率)
提出会社	第19回無担保社債	2023年3月8日	50,000百万円	2026年3月6日 (0.280%)
提出会社	第20回無担保社債	2023年3月8日	25,000百万円	2028年3月8日 (0.544%)
提出会社	第21回無担保社債	2023年3月8日	25,000百万円	2030年3月8日 (0.870%)

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当中間連結会計期間において発行された社債は以下のとおりであります。

会社名	種別	発行年月日	発行総額	償還期限 (利率)
提出会社	2029年満期ユーロ建普通社債	2024年4月16日	500百万ユーロ	2029年4月16日 (3.384%)
提出会社	2032年満期ユーロ建普通社債	2024年4月16日	500百万ユーロ	2032年4月16日 (3.464%)

当中間連結会計期間において償還された社債は以下のとおりであります。

会社名	種別	発行年月日	発行総額	償還期限 (利率)
提出会社	第15回無担保社債	2021年3月15日	50,000百万円	2024年3月15日 (0.001%)
提出会社	2024年満期ユーロ建普通社債	2021年4月19日	800百万ユーロ	2024年4月19日 (0.010%)
提出会社	第11回無担保社債	2017年6月13日	20,000百万円	2024年6月13日 (0.230%)

8 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連

当社グループは、「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」の報告セグメントについて、財・サービスの種類に応じて、「酒類製造・販売」、「飲料製造・販売」、「食品、薬品製造・販売」、「その他」の区分に分解しております。

「その他」の区分に、「日本」では物流事業、外食事業他を含んでおります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	酒類 製造・販売	飲料 製造・販売	食品、薬品 製造・販売	その他	セグメント間 売上収益の 消去	合計
日本	358,035	173,991	58,424	31,535	3,014	618,972
欧州	315,307	-	-	-	547	314,759
オセアニア	217,466	69,074	-	-	1,531	285,009
東南アジア	-	27,918	-	-	-	27,918
その他	3,136	1,368	-	1,834	-	6,340
連結合計	893,946	272,352	58,424	33,369	5,093	1,253,000

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	酒類 製造・販売	飲料 製造・販売	食品、薬品 製造・販売	その他	セグメント間 売上収益の 消去	合計
日本	363,271	179,238	59,393	28,193	3,531	626,565
欧州	379,459	-	-	-	585	378,873
オセアニア	242,103	87,625	-	-	797	328,932
東南アジア	-	31,713	-	-	389	31,324
その他	9,298	1,940	-	2,033	0	13,271
連結合計	994,133	300,518	59,393	30,226	5,305	1,378,966

9 配当金

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	29,395	58.00	2022年12月31日	2023年3月29日

(注) 2023年3月28日開催定時株主総会の決議による配当金の総額29,395百万円には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,381	56.00	2023年6月30日	2023年9月1日

(注) 2023年8月9日開催取締役会の決議による配当金の総額28,381百万円には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	32,942	65.00	2023年12月31日	2024年3月27日

(注) 2024年3月26日開催定時株主総会の決議による配当金の総額32,942百万円には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,449	66.00	2024年6月30日	2024年9月2日

(注) 2024年8月7日開催取締役会の決議による配当金の総額33,449百万円には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式に対する配当金8百万円が含まれております。

10 1株当たり利益

(中間連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり中間利益(円)	129.86	150.72
希薄化後1株当たり中間利益(円)	129.84	150.69

(2) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	65,798	76,366
基本的加重平均普通株式数(株)	506,680,813	506,677,950
希薄化効果の影響(株):		
役員向け株式交付信託	84,787	107,193
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株)	506,765,600	506,785,143
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり中間利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	90.45	103.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	90.43	103.66

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	45,828	52,535
基本的加重平均普通株式数(株)	506,680,885	506,677,403
希薄化効果の影響(株):		
役員向け株式交付信託	84,301	107,193
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株)	506,765,186	506,784,596
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	-	-

11 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

要約中間連結財務諸表上公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期貸付金	2,559	2,446	2,803	2,684
長期借入金	153,638	153,746	137,874	137,982
社債	1,233,312	1,203,626	1,252,212	1,219,648

上記には1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及びリース負債は上表には含めておりません。

長期貸付金の公正価値については、元利金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

社債の公正価値については、市場価格のあるものは市場価格を公正価値としております。

なお、上記の公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。レベル2の社債は、日本証券業協会等の売買参考統計値を用いて公正価値を見積っております。レベル3の金融商品の公正価値は、契約上のキャッシュ・フローを市場利率で割り引いて測定しており、帳簿価額との差額は、市場利率と契約利率との差によるものであります。

以下の表は公正価値で測定した当社グループの金融資産及び金融負債を示したものであります。

前年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	-	17,149	3,329	20,479
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	-	3,299	-	3,299
株式	90,198	52	34,446	124,696
その他	-	1,620	20	1,640
金融資産合計	90,198	22,122	37,796	150,116
金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	-	4,567	1,810	6,377
ヘッジに指定されないデリバティブ負債	-	1,611	1,553	3,165
条件付対価	-	-	12,183	12,183
金融負債合計	-	6,178	15,547	21,726

前年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	-	40,166	3,674	43,841
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	-	1,459	-	1,459
株式	88,984	52	37,568	126,604
その他	-	2,144	20	2,164
金融資産合計	88,984	43,823	41,262	174,070
金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	-	2,187	1,393	3,581
ヘッジに指定されないデリバティブ負債	-	2,985	1,212	4,197
条件付対価	-	-	14,411	14,411
金融負債合計	-	5,172	17,017	22,190

当中間連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、期末日現在の市場相場価格に基づいております。これらの金融商品はレベル1に分類されます。当社グループにおいてレベル1に含まれる金融商品は、主に、活発な市場のある資本性金融商品であります。

活発な市場で取引されていない金融商品（例えば、金利スワップや為替予約）の公正価値は、評価技法を用いて測定されます。この評価技法では、入手可能な場合は観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。デリバティブの金融商品の評価は、主に取引金融機関から提示された価格等を基礎として算定しています。ある金融商品の公正価値測定に求められる全ての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に分類されます。

一つ又は複数の重要なインプットが観察可能な市場データに基づくものではない場合、その金融商品（例えば、活発な市場のない資本性金融商品や仮想電力購入契約（VPPA：Virtual Power Purchase Agreement））はレベル3に分類されます。これらの金融商品の評価は合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主に類似会社比較法及び割引キャッシュ・フロー法で評価しております。また、条件付対価は将来の業績等を考慮し、支払額を見込んで算定しております。

レベル3に分類される金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、資本性金融商品の類似会社比較法における株価純資産倍率（0.9倍から1.7倍（前年度：0.9倍から1.7倍）の範囲に分布）及び、仮想電力購入契約の割引キャッシュ・フロー法における予想電力購入量（各契約の予想電力購入量は66～510GWh（前年度：66～512GWh）の範囲に分布）であります。資本性金融商品の公正価値は、株価純資産倍率が増加（減少）した場合、公正価値の見積りが増加（減少）し、仮想電力購入契約の公正価値は、市場価格が当初想定より上昇しており、かつ、予想電力購入量が増加（減少）した場合、通常、公正価値の見積りが増加（減少）します。

当社グループでは、公正価値測定（レベル3を含む）の変動についてインプット等の要因別に分析を行っております。公正価値測定の結果及びその算定プロセス（外部に評価を依頼した場合にはその評価結果の検証内容を含む）並びに公正価値変動の要因分析結果について、財務担当役員に報告し、財務担当役員はその内容について検討の上、必要に応じて取締役会に報告を行っております。

以下の表は、レベル3に分類される金融商品の変動を表示しております。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	デリバティブ取引	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
期首残高（は負債）	29,907	5,514	31,028
純損益で認識された利得及び損失	-	1,167	229
その他の包括利益で認識された利得及び損失（注）	42	2,141	1,140
購入	-	-	-
売却	16	-	-
決済	-	-	20,600
レベル3へ（からの）振替	-	-	-
その他	-	-	79
期末残高（は負債）	29,849	2,205	11,877
純損益で認識された利得及び損失のうち、中間連結会計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動	-	1,158	229

（注）その他の包括利益で認識された利得及び損失のうち、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、要約中間連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	デリバティブ取引	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
期首残高（は負債）	34,466	34	12,183
純損益で認識された利得及び損失	-	392	182
その他の包括利益で認識された利得及び損失（注）	1,921	710	1,324
購入	1,502	-	-
売却	1	-	-
決済	-	-	-
レベル3へ（からの）振替	300	-	-
その他	-	-	720
期末残高（は負債）	37,588	1,067	14,411
純損益で認識された利得及び損失のうち、中間連結会計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動	-	470	182

（注）その他の包括利益で認識された利得及び損失のうち、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、要約中間連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

12 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2024年 8月 7日開催の取締役会において、2024年 6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	33,449,429,772円
1株当たりの配当金	66円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年 9月 2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

アサヒグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 加奈子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 真佐宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒグループホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アサヒグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。